

高齢国家日本に求められる ユニバーサルデザインという視点

平成15年(2003年)の日本の高齢化率は19%に達した。

2015年には25%という予測も、おそらくもっと早まるだろう。

この社会の劇的な変化に求められるもの、

それがユニバーサルデザイン(さまざまな人にとって、できるかぎり利用可能なデザイン)である。

関根千佳 =文

ユーディット 代表取締役

情報のユニバーサルデザイン研究所

日本は世界一の高齢化社会

今や日本は、イタリアを抜いて世界一の高齢国家である。医学や保健が進歩した結果なのだから、おめでたいこと、政策の成功として評価すべきだ。だが、自治体の財政としては、医療・介護費用の増大や税収減など、明るくない面も確かに存在する。まちづくりやものづくりにおいても、この日本の人口動態の急激な変化に対応できていない部分は多い。

高齢化率が7%を超えると高齢化社会、14%を超えると高齢社会と呼ぶ。フランスなどはこの7%から14%までにおよそ104年を要したが、日本ではたった24年しかかかっていない。社会のインフラや市民の意識が高齢化社会に対応する前に、人間だけが急激に高齢化してしまったのである。

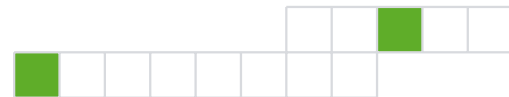
今後、この層を無視してまちづくりや政策決定を行うことは、新しい県庁や市役所を作る際に男子トイレを作らないと決定するようなものだ。これでは、市民からはまったく評価されないだろう。

だれのための行政施策か

このような環境になっていく日本で、行政が必ず考慮すべき考え方、それがユニバーサルデザインである。最初から、多様な市民のニーズを考慮して、まち、もの、サービス、情報などを作っていくプロセスである。シニア、女性、子供、外国人、障害を持つ人、旅行者など、市民は多様であり、多様なニーズを持っている。それを、できるだけコンセプトデザインの段階から意見を聞くことで、あとから手直しせずに済む「まち」や「もの」ができていく。結果として市民の満足度も高くなる。パブリック・インボルブメント(市民参画)に近い考え方である。

企業では、増大するシニア層を、優良顧客層とみなして、製品群を最初からユニバーサルデザインでしか作らないと宣言するところも増えてきた。ユニバーサルデザインを意識しない企業は、生き残れないということへの理解も、少しずつではあるが進んでいる。

行政においても理解は進んでいる。熊本県や静岡県によ



うに、トップが明確にその必要性を理解し、県民全体への浸透を図ってきたところもある。岩手県、埼玉県、群馬県、岡山県、福島県など、委員会や懇談会を置いて検討を重ねているところも増えた。まちをユニバーサルデザインで見直した結果、年間300万人以上の幅広い観光客を獲得した高山市のような例も出てきている。

このように今後は、行政施策にこそ、ユニバーサルデザインの考え方が必要不可欠となるのである。

高齢者にもやさしいITを

だが、これを進めようとするとき、ネックになることがある。多様な人の意見をさまざまな角度から聞きたいのだが、それは難しいということにある。実際に公募などで委員会や公聴会に参加し意見を言える市民の数には物理的、時間的な制約が大きい。日中、違う市町村に通勤している人は、行政に対して意見を出す場がないのである。

IT(情報技術)は、この解決策として期待されている。インターネットや電話、FAXなど、さまざまな方法で市民から意見を聞くことが可能になれば、これまでなかなか意見を出すことができなかった通勤者、主婦、シニア、外国人、障害者なども意見発信が可能になるのである。

しかし、そのためにはまずデジタルデバイド(情報格差)の問題を解決しなくてはならない。年齢や性別、住んでいる場所などにより、ITの利用に差が出てしまい、経済的・社会的不利益をこうむるのがデジタルデバイドであるが、日本の場合は特に年齢の問題が大きいので

ある。これを解消するためにも、情報のユニバーサルデザインが、まず、必要になってくる。IT機器はだれにでも使いやすくなくてはならず、Webサイト(ホームページ)はだれにでもわかりやすく、困難なく使えなくてはならない。

電子自治体に関するさまざまなアプリケーションも同様である。電子調達、電子申請をはじめとする業務系アプリケーションはシニアの多い中小企業にも使えるべきだし、市民との情報受発信の窓口であるWebサイトや意見投稿は、障害者やシニアにも問題なく使え、アクセシビリティの高いものでなくてはならない。電子投票は、重度障害の方でも投票権を確保できるようにする可能性が高い。また、本人認証が安全になりWebサイトでも投票できるシステムが確立されれば、海外在住者の投票も可能になるだろう。

まちづくりは市民の意思で

21世紀の日本のキーワードは、エコロジーとユニバーサルデザインである。持続可能な社会として日本が存在していくためにも、高齢者が元気に自己実現を図り、可能なかぎり納税者として働き、「まち」や「もの」が使いやすくなければならない。それは、女性や子供、障害者や外国人にとっても同様である。

市民の意思決定に十分な情報を渡すことができれば、市民は自分の問題としてどう解決できるか考えることができる。意見を行政や他の市民と共有し、政策への協働参画が可能になる。

ユニバーサルデザインのまちを作り出すのは、ユニバーサルデザインの情報受発信なのである。

e-Gov

